



IWATE BANK NEWS LETTER

2021 年 5 月 27 日

株式会社岩手銀行

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づく取組状況の公表について

株式会社岩手銀行（頭取 田口幸雄）は、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」（以下「取組方針」といいます。）に基づく「投資信託の販売会社における比較可能な共通 K P I」および「2020 年度の具体的な取組状況」を取りまとめましたので公表いたします。詳細につきましては別添資料をご覧ください。

当行は、これからもお客さまの最善の利益を追求し、より良い業務運営を実現するために取組状況を定期的に検証したうえで改善に向けて取り組んでまいります。

○ 別添資料

- I. 投資信託の販売会社における比較可能な共通 K P I について
- II. お客さま本位の業務運営にかかる具体的な取組状況について

以上

〈 本件に関するお問合せ先 〉

リテール戦略部 小野 電話 019-623-1111（代表）



岩手銀行グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



〒020-8688
岩手県盛岡市中央通1-2-3
TEL.019-623-1111（代表）

I. 投資信託の販売会社における比較可能な共通K P Iについて

お客さまが投資信託を購入する目的は、基本的にはリターンを得るためであると考えられます。そこで、長期的に「リスク」や「手数料等（コスト）」に見合った「リターン」がどの程度生じているかを「見える化」することが、お客さまが良質な金融機関（銀行）を選ぶうえで有益であると考えられます。

岩手銀行は、こうした観点から金融庁が提示する次の3つの指標（投資信託の販売会社における比較可能な共通K P I）を公表しています。

1. 比較可能な3つの指標について

(1) 運用損益率別顧客比率（過去3年分）

投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点（3月末時点）の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益率*（手数料控除後）を算出し、運用損益率別にお客さまの比率を示した指標です。この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているかを見ることができます。

(2) 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン（過去3年分）

設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示した指標です。この指標により、お客さまが保有している投資信託について、コストに見合ったリターンであるかを見ることが
できます。

(3) 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン（過去3年分）

設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示した指標です。この指標により、お客さまが保有している投資信託について、リスクに見合ったリターンであるかを見ることが
できます。

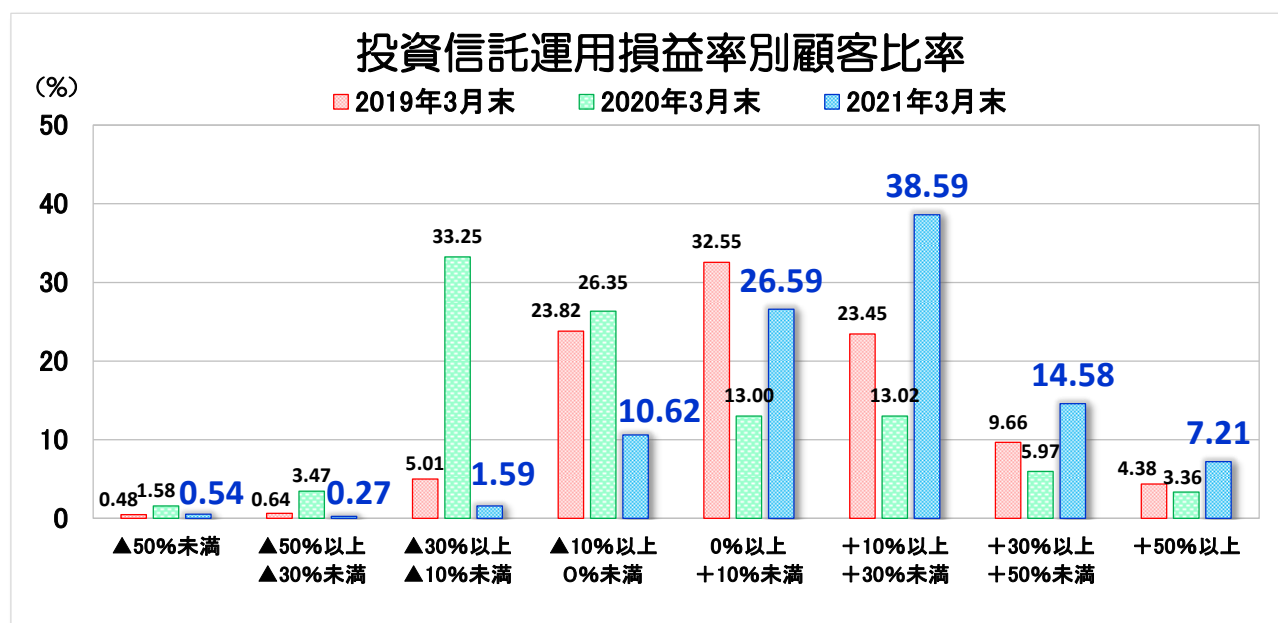
* 運用損益率は、（評価金額＋累計受取分配金＋累計売付金額－累計買付金額）÷ 評価金額

* 上記の投資信託の指標には、D C専用投信、ファンドラップ専用投信、E T F、上場R E I T、公社債投信、私募投信、外貨建投信は除きます。

* リターン、コスト、リスクについては下表のとおりです。

リ タ ー ン		過去5年間のトータルリターン（年率換算）
コ ス ト	全 体	販売手数料率の1/5 + 信託報酬率（*料率を年率換算1/5）
	販売手数料率	取扱い時の最低販売金額での料率
	信 託 報 酬 率	実質的な信託報酬率の上限
リ ス ク		過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）

2. 投資信託の運用損益率別顧客比率（過去3年分）



運用損益率	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	顧客数 (人)	顧客比率 (%)	顧客数 (人)	顧客比率 (%)	顧客数 (人)	顧客比率 (%)
▲50%未満	109	0.48	342	1.58	118	0.54
▲50%以上 ▲30%未満	146	0.64	752	3.47	59	0.27
▲30%以上 ▲10%未満	1,135	5.01	7,206	33.25	345	1.59
▲10%以上 0%未満	5,395	23.82	5,709	26.35	2,299	10.62
0%以上 +10%未満	7,373	32.55	2,818	13.00	5,759	26.59
+10%以上 +30%未満	5,312	23.45	2,821	13.02	8,356	38.59
+30%以上 +50%未満	2,189	9.66	1,293	5.97	3,158	14.58
+50%以上	992	4.38	729	3.36	1,561	7.21
総 計	22,651		21,670		21,655	

過去3年間の3月末時点において、保有する投資信託が**運用益（損益率0%以上）**となっているお客さまの比率は、2019年3月末（15,866人：70.0%）、2020年3月末（7,661人：35.4%）、2021年3月末（18,834人：87.0%）となっています。

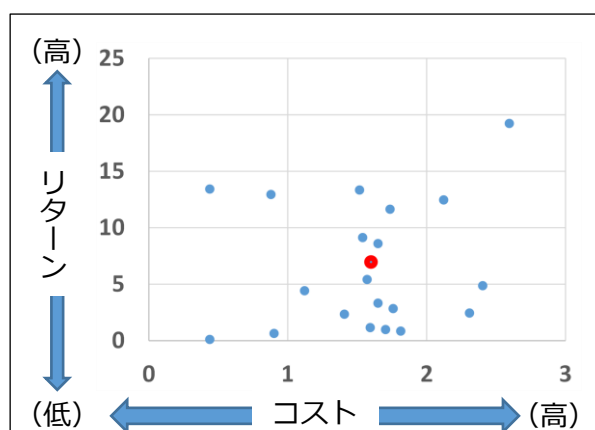
2020年3月末はコロナショックの影響で運用益となっているお客さまが前年より減少しましたが、2021年3月末には金融商品市場も回復し、10%以上の運用益となっているお客さまが**13,075人（60.4%）**となりました。

3. 投資信託預り残高上位 20 銘柄の「コスト・リスク・リターン」

(1) 2021 年 3 月末

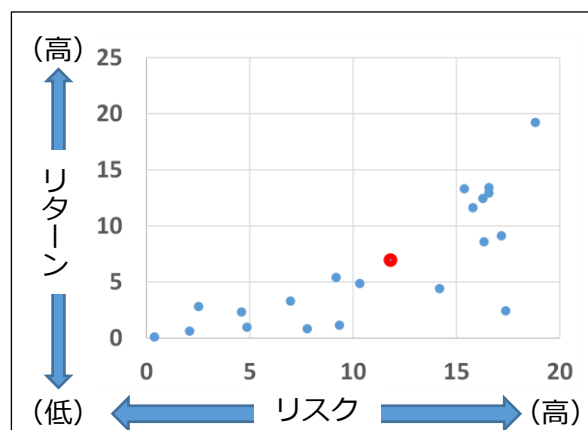
No	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1	ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）	1.12	14.18	4.41
2	投資のソムリエ	1.76	2.52	2.82
3	ひふみプラス	1.52	15.38	13.32
4	日経２２５ノーロードオープン	0.88	16.58	12.93
5	グローバル・ロボティクス株式ファンド（１年決算型）	2.60	18.82	19.22
6	ラサール・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）	2.31	17.39	2.43
7	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.40	10.32	4.86
8	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71	4.86	0.97
9	世界三資産バランスファンド（毎月分配型）	1.65	6.96	3.30
10	三菱ＵＦＪ豪ドル債券インカムオープン（夢実月）	1.60	9.34	1.14
11	のむらっぴ・ファンド（普通型）	1.57	9.18	5.41
12	グローバル好配当株オープン	1.74	15.80	11.63
13	好配当日本株式オープン（好配当ニッポン）	1.65	16.34	8.59
14	フィデリティ・ジャパン・オープン	2.12	16.28	12.45
15	エス・ビー・日本債券ファンド（ベガ）	0.90	2.09	0.63
16	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	1.82	7.78	0.84
17	ＤＬＩＢＪ公社債オープン（短期コース）	0.44	0.39	0.09
18	ニッセイ日本勝ち組ファンド	1.54	17.18	9.11
19	のむらっぴ・ファンド（保守型）	1.41	4.60	2.33
20	野村インデックスファンド・日経２２５	0.44	16.57	13.41

【コストとリターン】



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.60%	6.96%

【リスクとリターン】



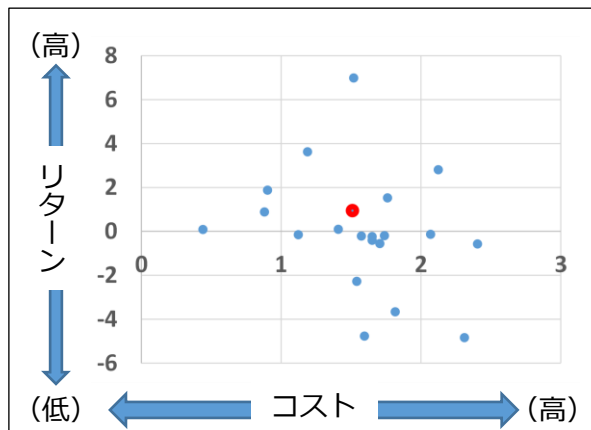
残高加重平均値	リスク	リターン
	11.81%	6.96%

2021 年 3 月末において、投資信託預り残高上位 20 銘柄のすべてがプラスリターンとなっています。なお、コストとリターンの関係は、コスト（1.60%）を上回るリターン（6.96%）を実現しています。また、リスクとリターンの関係（シャープレシオ＝リターン ÷ リスク）について、過去 3 年間の推移をみると 2019 年（0.64）、2020 年（0.07）、2021 年（0.58）と 2021 年 3 月末はマーケットの回復もあり前年に比べ改善傾向を示しています。

(2) 2020 年 3 月末

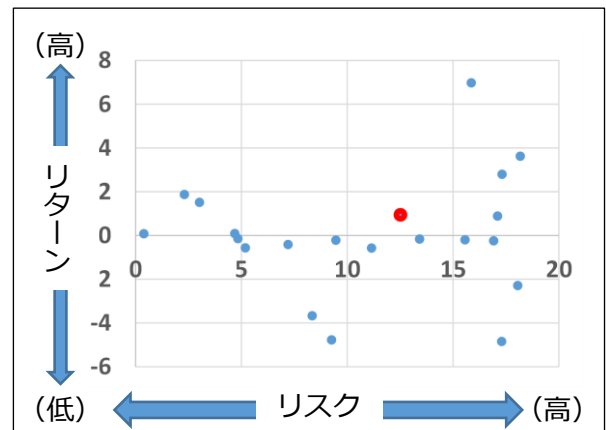
No	銘 柄 名	コスト	リスク	リターン
1	ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）	1.12	13.42	-0.16
2	ひふみプラス	1.52	15.86	6.98
3	日経２２５ノーロードオープン	0.88	17.10	0.89
4	ラサール・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）	2.31	17.29	-4.84
5	投資のソムリエ	1.76	3.02	1.52
6	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.40	11.15	-0.57
7	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71	5.19	-0.56
8	三菱ＵＦＪ豪ドル債券インカムオープン（夢実月）	1.60	9.26	-4.77
9	世界三資産バランスファンド（毎月分配型）	1.65	7.20	-0.41
10	のむラップ・ファンド（普通型）	1.57	9.46	-0.22
11	エス・ビー・日本債券ファンド（ベガ）	0.90	2.31	1.88
12	好配当日本株式オープン（好配当ニッポン）	1.65	16.92	-0.24
13	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	1.82	8.34	-3.66
14	フィデリティ・ジャパン・オープン	2.12	17.31	2.80
15	のむラップ・ファンド（保守型）	1.41	4.69	0.09
16	グローバル好配当株オープン	1.74	15.56	-0.20
17	ＤＬＩＢＪ公社債オープン（短期コース）	0.44	0.39	0.08
18	ニッセイ日本勝ち組ファンド	1.54	18.05	-2.28
19	三井住友・ＮＹダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	1.19	18.17	3.62
20	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（１年決算型）	2.07	4.84	-0.14

【コストとリターン】



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.51%	0.95%

【リスクとリターン】

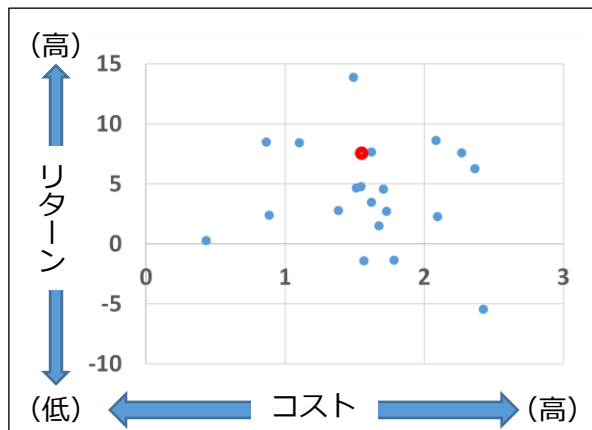


残高加重平均値	リスク	リターン
	12.51%	0.95%

(3) 2019 年 3 月末

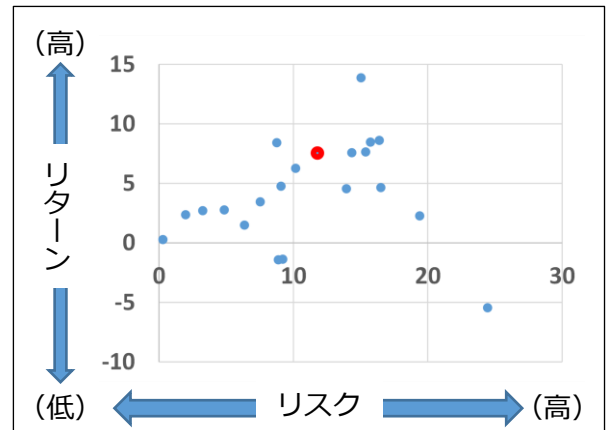
No	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1	ひふみプラス	1.49	15.03	13.87
2	ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）	1.10	8.76	8.41
3	ラサール・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）	2.27	14.34	7.57
4	日経２２５ノーロードオープン	0.86	15.72	8.48
5	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.36	10.16	6.26
6	三菱ＵＦＪ豪ドル債券インカムオープン（夢実月）	1.57	8.87	-1.41
7	投資のソムリエ	1.73	3.25	2.70
8	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.67	6.34	1.49
9	世界三資産バランスファンド（毎月分配型）	1.62	7.52	3.46
10	のむらっぴ・ファンド（普通型）	1.54	9.07	4.76
11	ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	1.78	9.20	-1.37
12	好配当日本株式オープン（好配当ニッポン）	1.62	15.37	7.64
13	エス・ビー・日本債券ファンド（ベガ）	0.89	1.97	2.37
14	ニッセイ日本勝ち組ファンド	1.51	16.51	4.64
15	フィデリティ・ジャパン・オープン	2.08	16.39	8.61
16	グローバル好配当株オープン	1.71	13.94	4.56
17	米国エネルギー革命関連ファンドＢコース（為替ヘッジなし）	2.42	24.45	-5.46
18	ＤＬＩＢＪ公社債オープン（短期コース）	0.43	0.28	0.27
19	のむらっぴ・ファンド（保守型）	1.38	4.85	2.77
20	ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）	2.10	19.39	2.27

【コストとリターン】



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.55%	7.56%

【リスクとリターン】

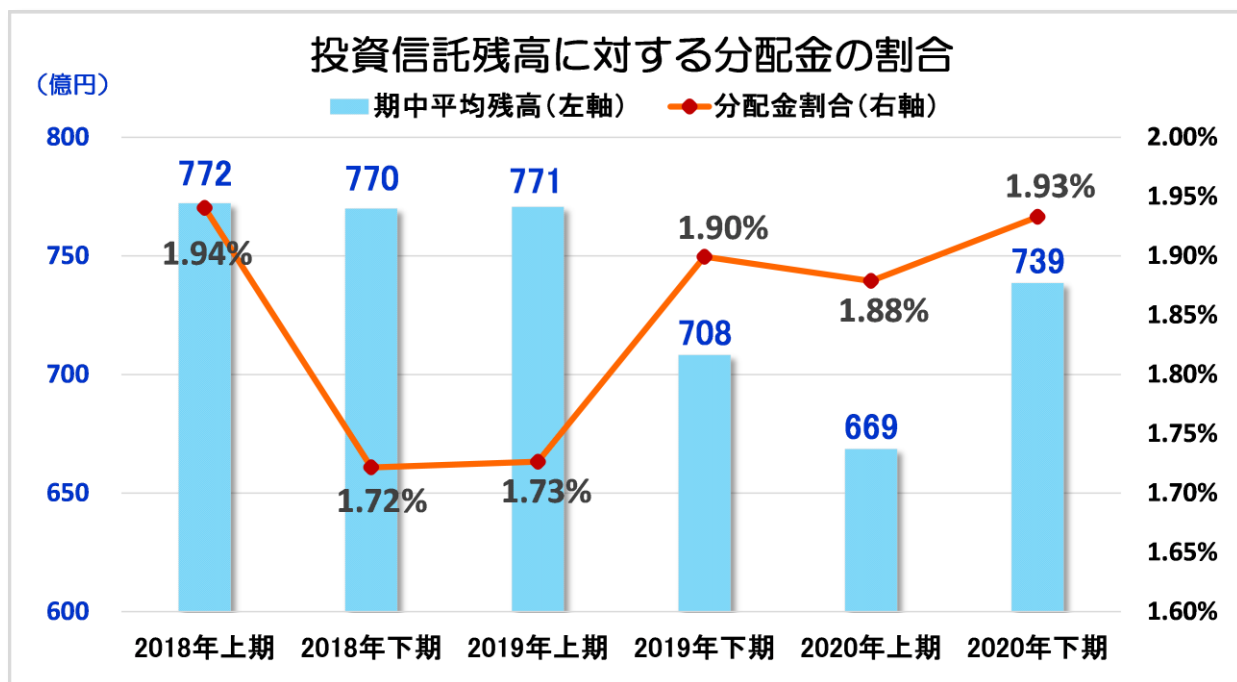


残高加重平均値	リスク	リターン
	11.79%	7.56%

Ⅱ. お客さま本位の業務運営にかかる具体的な取組状況について

1. 投資信託の販売状況

(1) 投資信託残高に対する分配金の割合

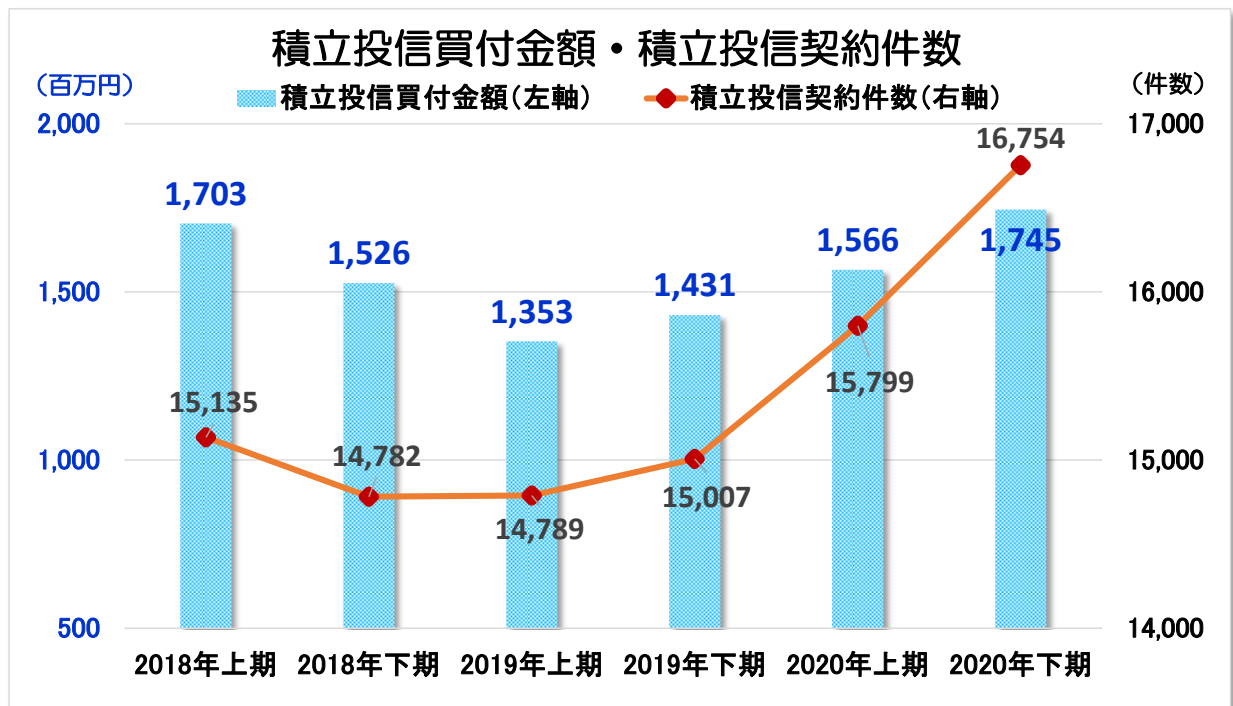


投資信託の残高は、2019 年上期まで概ね 770 億円で推移していましたが、その後、コロナショック（2020 年 3 月）の影響で残高は減少傾向となっていました。直近の 2020 年下期は、30 年ぶりに日経平均株価が 3 万円台を回復し、NY ダウも史上最高値を更新するなど相場回復により投資信託の残高は増加に転じました。

なお、投資信託残高に対する分配金の割合は、2016 年上期（3.8%）の集計開始以来、比率を下げ続けていましたが、足元 1.7%から 1.9%で下げ止まりの傾向がみられます。

これは、「分配金再投資」で複利を生かした効率的な運用をするお客さまが増えてきた一方で、「毎月分配型」で資産を取り崩しながら運用のメリットを享受したいというお客さまのニーズも一部にあるからです。

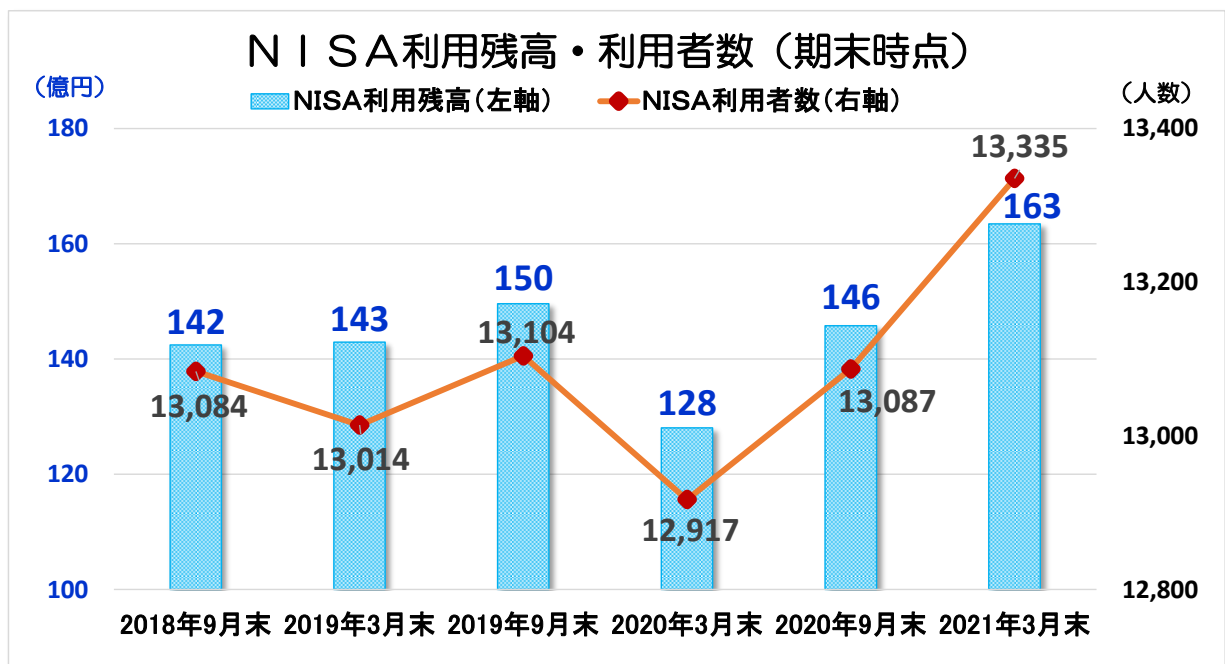
(2) 定時定額による積立投資信託の契約状況



2020年下期は、積立投資信託の「契約件数（16,754人）」および「買付金額（1745百万円）」はともに拡大傾向を示しています。

岩手銀行では、これからもお客さまの安定的な資産形成をお手伝いするために、長期・積立・分散投資ができる定時定額の積立投資信託のご提案に努めてまいります。

(3) N I S A 利用残高および利用者数の推移



2021年3月末時点のN I S A利用者数（13,335人）およびN I S A利用残高（163億円）ともに拡大傾向を示しています。

岩手銀行では、これからもお客さまにとって税制面から優遇される少額投資非課税制度（N I S A）のご提案に努めてまいります。

2. 商品ラインナップの整備に関する具体的な取組み

(1) 投資信託および保険商品のラインナップ（2021 年 3 月末基準）

投資信託のラインナップ

カテゴリー	取扱数	比率
国内債券	2	3%
国内株式	5	7%
海外債券	9	13%
グローバル	7	10%
新興国	2	3%
海外株式	10	14%
グローバル	9	13%
新興国	1	1%
バランス型	9	13%
国内リート	1	1%
海外リート	1	1%
その他	4	6%
ネット専用	28	41%
合 計	69	100%
うち、ノーロード商品	6	9%

保険商品のラインナップ

商 品 種 類		取扱数	比率	
一 時 払	円 建		8	36%
		変額年金	0	0%
		定額年金	2	9%
		終身	6	27%
	外貨建		14	67%
		変額年金	0	0%
		定額年金	3	14%
		養老	0	0%
		終身	11	50%
		合 計	22	100%

商 品 種 類		取扱数	比率
平 準 払	定額年金	3	30%
	終身保険	1	10%
	医療保険	3	30%
	がん保険	2	20%
	収入保障保険	1	10%
	合 計	10	100%

事業性損害保険

商 品 種 類	取扱数	比率
火災保険	3	20%
賠償責任保険	4	26%
工事保険	1	7%
労災保険	1	7%
保証・信用保険	1	7%
動産保険	1	7%
貨物・海上保険	4	26%
合 計	15	100%

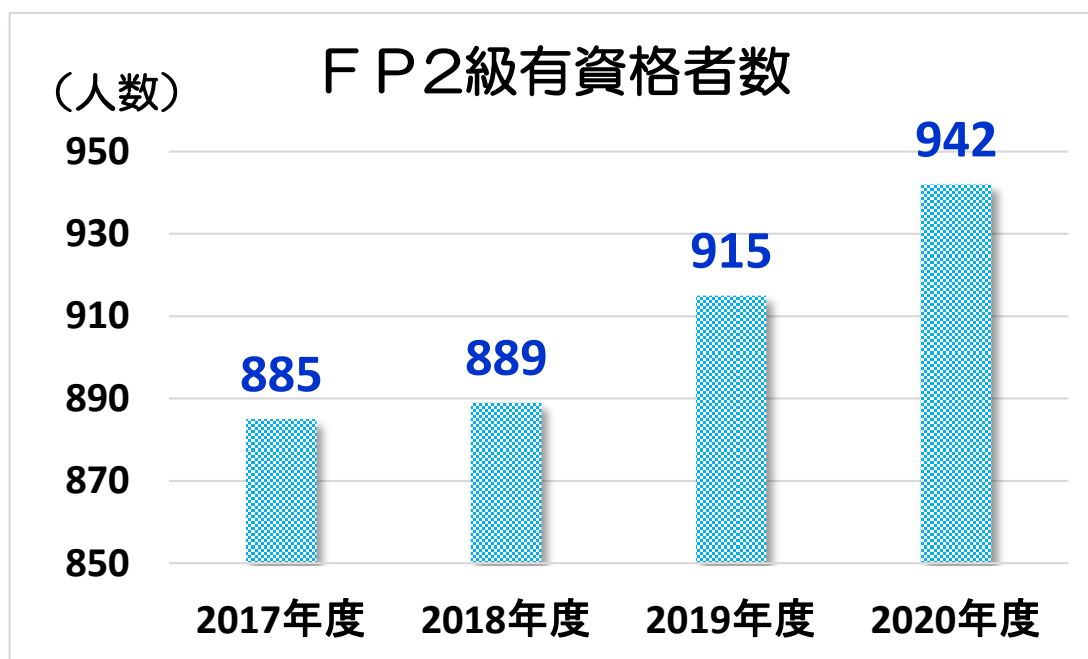
(2) 2020 年度に新規導入した投資信託

ファンド名	商品内容
あおぞら・新グローバル分散ファンド (限定追加型) 2020-07【愛称：ぜんぞう 2007】	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行う。
ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	主として、金地金（きんじがね）価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざす。原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る。
ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	主として、金地金（きんじがね）価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざす。組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受ける。
ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	「ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド」への投資を通じ、日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う。組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る。
ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	「ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド」への投資を通じ、日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う。組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受ける。
あおぞら・新グローバル分散ファンド (限定追加型) 2021-01【愛称：ぜんぞう 2101】	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行う。
まるごとひふみ 15	主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行う。資産配分比率は、株式ファンドを合計 15%、債券ファンドを 85%組み入れることを目指す。
まるごとひふみ 50	主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行う。資産配分比率は、株式ファンドを合計 50%、債券ファンドを 50%組み入れることを目指す。

3. 行内教育に関する具体的な取組み

お客さまの最善の利益を追求し、誠実かつ公正に業務を遂行できるよう、お客さま本位のコンサルティングに必要な知識・スキルを習得するため、各種資格の取得や充実した行内研修を実施しています。

(1) F P 2 級有資格者数の推移



* 金融技能渉外審査 2 級の合格者を含みます。複数種目合格者は 1 名として調整しています。

(2) 金融商品に関する研修プログラム

研修の名称		研 修 の 概 要
金 融 商 品 基 礎 研 修 会		各金融商品の基礎知識および事務取扱ならびにコンプライアンスについて学ぶ
業 務 別 研 修 会	預り資産ビギナー	お客さまのニーズ喚起を中心に、預り資産販売スキルの向上を図る
	預り資産スタンダード	金融商品の適切な勧誘・成約までのプロセスを理解し、預り資産販売スキルの向上を図る
	預り資産エキスパート	お客さまの潜在ニーズに対するコンサルティング手法を理解し、預り資産販売スキルの向上を図る
	保 険 プ ラ ン ナ ー	保険販売および保険販売指導の中核になる人材を育成する
I F P 研 修 会		F P 知識を有する行員に対し、より一層のコンサルティング能力向上を図る

4. アフターフォローに関する具体的な取り組み

岩手銀行では、以下の方法により金融商品（公共債、投資信託、終身・年金保険、外貨預金）を保有しているお客さまに対してアフターフォローを実施しています。

(1) 定期的なアフターフォローの実施状況

金融商品を保有するお客さまの先数（口座数）に応じて、各営業店ごとにアフターフォローの目標件数を定め、支店長または役席者が次の基準に該当するお客さまを優先的にアフターフォローする態勢を整備しています。

また、本部において各営業店のアフターフォローの実施状況を検証するとともに営業店の業績評価に反映させています。

アフターフォロー基準	
ご高齢のお客さまで、過去半年間ご連絡を取っていない	
一定額以上の金融商品を保有するお客さまで、過去1年間ご連絡を取っていない	
投資信託の評価損が15%以上のお客さまで、過去半年間ご連絡を取っていない	
前月に乗換取引（90日以内の換金と購入）を行ったお客さま	
前月に投資信託を換金され10%以上の損失を確定されたお客さま	

過去3年間のアフターフォローの実施状況は次のとおりです。実施件数は、各期とも目標を上回っています。

期間 件数	2018年度		2019年度		2020年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
目標件数	8,130	8,070	8,050	8,310	8,280	8,220
実施件数	8,423	8,457	8,408	8,749	8,622	8,544
実施率	103.6%	104.7%	104.4%	105.2%	104.1%	103.9%

(2) 相場急変時のアフターフォローの実施状況

市場動向の急変や市場に重大なインパクトを与える事象の発生が、投資信託の基準価額に重大な影響を与えた場合は、お客さまに適時適切なアフターフォローを実施する態勢を整備しています。直近の実施状況は次のとおりです。

実施時期	事象
2018年10月	米国株式市場急落に伴う世界的株安の進行
2018年12月	日経平均株価2万円割れ
2020年2月	新型コロナウイルス感染拡大による株式市場の急落
2020年9月	米国エネルギー革命関連ファンドの急落

5. ご高齢のお客さまとの金融商品取引にかかる対応状況

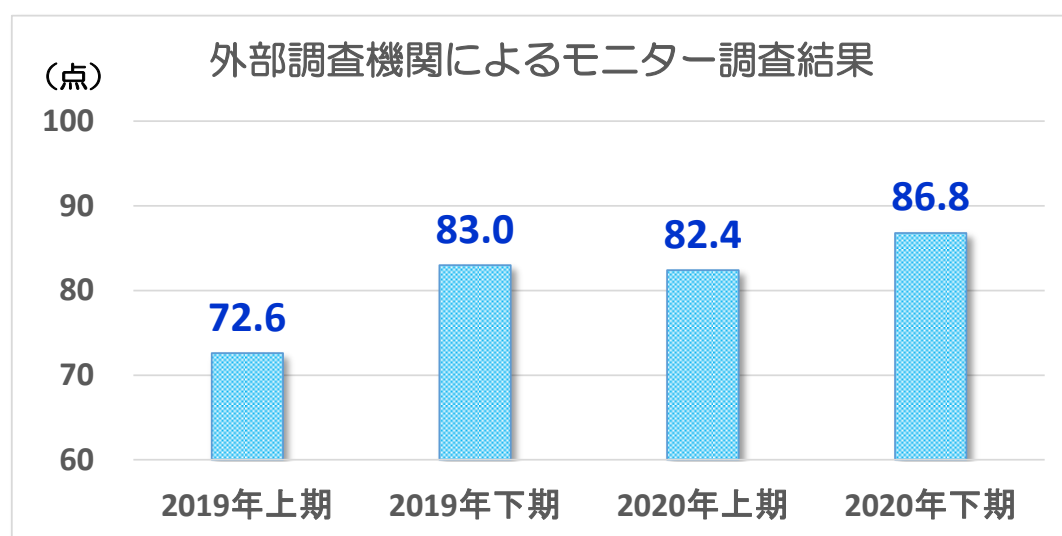
岩手銀行では、金融取引被害を受けやすいと考えられる、70 歳以上のご高齢のお客さまに対する金融商品（リスク性商品：元本欠損のおそれがある商品）の勧誘販売に際しては、商品性やリスクを十分にご理解いただき、安心してお取引していただけるよう、以下のように慎重な勧誘販売に努めています。

- あらかじめ当行の役席者が、お客さまの健康状態、金融に関する知識、投資経験、財産の状況および投資のご意向などについてお伺いして、お客さまの適合性や投資目的の把握に努めています。
- お客さまのご家族を含めてお取引の内容やリスクについてご理解ご納得いただけるよう、お取引に際してご家族の同席や同意状況の確認をお願いしています。
- 即日での金融商品の販売を自粛する場合があります。
- 金融商品のお申込み時（約定時）に当行の役席者が同席するなどして個別の金融商品の内容についてご理解いただけたか、確認しています。
- 80 歳以上のお客さまについては、お取引の後に、当行の役席者がお取引内容についてご理解いただけたか、確認の連絡をしています。

6. お客さま満足度調査の状況

岩手銀行では、お客さまに高品質な接遇を提供することを目指して、営業店の接遇状況について外部調査機関によるモニター調査を行い、その実践度合を検証するとともに営業店の業績評価に反映させています。

モニター調査の方法は、外部の調査員が当行の営業店を訪問し、ハイカウンターにおける窓口対応についてチェックを行い、その結果を 100 点満点で評価しています。



以 上